

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 5 年 6 月 26 日現在

機関番号：32206

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2017～2022

課題番号：17K12543

研究課題名(和文) 地域包括支援センターの相談支援業務の専門職協働のための保健師教育プログラムの開発

研究課題名(英文) Development of an educational program for public health nurses for professional collaboration in consultation and support services at community comprehensive support centers

研究代表者

保母 恵 (Hobo, Megumi)

国際医療福祉大学・小田原保健医療学部・講師

研究者番号：20757603

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,500,000円

研究成果の概要(和文)：地域包括支援センターの保健師および看護師が、総合相談支援(以下、相談支援)に必要なスキルを明らかにし、多職種協働の推進および支援の質の向上に向けた教育プログラムの作成を目的とした。3年以上経験のある保健師14人にインタビュー調査を実施し、相談支援に用いている技術と必要とする研修を明らかにした。抽出された24の技術から、保健師および看護師を対象とした相談支援技術の自己チェックリストを作成し、その妥当性と重要度の認識を全国の地域包括支援センターの保健師・看護師を対象に調査した。また、相談支援技術を高めるための研修項目を抽出し、教育コンテンツを発信するためのホームページを作成した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

地域包括ケアシステム構築の要となる地域包括支援センターの総合相談業務は、複雑多様な環境で、高度な医療ニーズと介護ニーズを併せもつ対象者が増加している。保健師・看護師にも高い相談支援技術が求められるが、研修体制は整っていない。今回作成した自己チェックリストにより、教育体制整備の推進につながる。保健師・看護師の相談支援技術の向上は、多職種協働による支援の質を向上させ、地域包括ケアシステム構築の推進に寄与することが期待できる。また、インターネット上で教育コンテンツを配信するためのプラットフォームを用いて、地域包括支援センター職員のキャリア育成につながると考える。

研究成果の概要(英文)：The aim of this study was to identify the skills required by public health nurses and nurses at community comprehensive support centers for providing comprehensive consultation support (referred to as "consultation support" hereafter) and to create an educational program to improve the quality of support. Interviews were conducted with 14 public health nurses with more than 3 years of experience to investigate the skills they utilize for consultation support and the training they require. From the 24 skills identified, a self-checklist was developed, and its validity and perception of importance were surveyed among public health nurses and nurses at community comprehensive support centers nationwide. Additionally, training items to enhance consultation support techniques were extracted, and a website was created to disseminate educational content.

研究分野：地域看護

キーワード：地域包括支援センター保健師 地域包括支援センター 総合相談支援 相談支援技術

様式 C-19、F-19-1、Z-19(共通)

1. 研究開始当初の背景

2006年に創設された地域包括支援センター(以下、支援センター)には、専門職として保健師または地域での経験のある看護師(以下、保健師等)、社会福祉士と主任介護支援専門員が配置され、それぞれの専門性を活かしながら協働して地域包括ケアシステムの推進の中核的機関としての役割を担っている。支援センターの業務として、総合相談支援、権利擁護、包括的・継続的ケアマネジメント支援、介護予防ケアマネジメントがある。中でも、総合相談支援業務(以下、相談支援)は、高齢者のあらゆる相談に応じ、保健・医療・福祉を区別せず、総合的に支援し、そこから地域包括ケアシステムに繋いでいくことが求められている。支援センターの対象となる高齢者は複数の疾病や障害を併せ持っている場合が多く、近年、療養の場を「病院・施設から在宅・地域」への移行が進められ、在宅で高度な医療処置が行われることが増加しており、高い医療ニーズを抱える高齢者への支援が求められ、支援センターで唯一の医療職である保健師等の果たす役割は大きくなってきている。加えて、1人暮らしの高齢者や高齢者夫婦世帯の増加など多様な家族形態による介護の担い手不足、認知症高齢者の増加などに加え、経済的に困窮する勝ち得の増加、身体的・経済的虐待など、医療的ニーズに加え、これらの課題を併せもちながら在宅療養を余儀なくされている介護ニーズの高い高齢者が増加している。支援センターに寄せられる相談は、支援に繋ぐまでに時間を有し、長期にわたる支援を要する場合も少なくない。また、地域包括ケアを推進していくためには、予防的視点をもった支援を行うことにより、介護の重度かを防ぐことも重要であり、保健・医療・福祉等の高い専門知識を専門職が補いながら、協働して取り組むことが必要である。支援センターは、相談のワンストップ窓口として位置づけられており、専門性に関係なく、あらゆる場面で、まずは相談を受け付け対応することが求められるため、医療の専門職である保健師等も、医療の専門知識に加え、その地域の社会資源や福祉制度など幅広い知識と相談支援のスキルを備える必要がある。しかしながら、支援センター創設以来、相談件数は増加の一途をたどっており、支援センターの専門職は、相談支援に関わる業務が過大であり、力量不足を感じており、相談支援スキルの向上を図っていく必要がある。

支援センター創設以前、地域における保健師の活動の場は保健分野が中心であり、また、看護師教育では地域における相談援助に関する教育の機会はほとんどない。保健師教育において支援センターに関する教育もわずかであり、福祉専門職と協働したケースワークの教育を受けてきた者は少なく、支援センターでの相談支援活動は、個人の経験に拠るものが大きくなっている。

加えて、保健師等の配置は1人配置の場合が多く、相談支援のスキルを身につけることができず、伝承もなく、自分自身の専門性を見失ってしまうことも報告されている。

支援センターの保健師等の活動に関するマニュアルやキャリアラダーはまだなく、新人研修や現任研修の実施もごく一部である。研修が実施されている場合でも、専門職の人数が少なく、研修を積極的に受けにくい環境である。医療と介護のニーズを併せ持つ複雑多様な相談支援が増えている中、保健師等が早期に相談支援スキルを身につけることは重要であり、他の専門職と協働して地域包括支援ケアの推進につながる。そのため、支援センター保健師等が相談支援で用いるスキルを明らかにし、習得のための教育プログラムを開発することが必要と考える。

2. 研究の目的

支援センターの相談援助において、保健師等に必要なスキルを明らかにし、習得するための教育プログラムの開発と、Web学習教材を作成する。

3. 研究の方法

本研究は、支援センター保健師等が相談支援で用いている技術を明らかにし、自己の技術チェックと教育プログラム評価のための自己チェックリストの作成と、教育プログラムの作成とWebページの作成を行う。調査1として、3年以上経験のある保健師に半構造化面接を実施し、技術項目と必要な研修項目を抽出する。調査2として、全国の3年以上の保健師等を対象にデルファイ調査を実施して自己チェックリストを作成する。並行して、教育プログラムを配信するWebサイトと教育コンテンツを作成する。

保健師等が用いる

調査1

- 1) 目的 支援センター保健師等が相談支援で用いる技術を明らかにし、必要な研修項目を検討する。
- 2) 対象者 A県内の支援センターに3年以上勤務している保健師
- 3) 調査方法 60分程度の半構造化面接を質的記述的に分析する。
- 4) 質問項目は、①基本属性(性別、年齢、現在の職種及び職位、保有資格、業務経験、支援センターでの勤務歴、ケアプランの担当数、相談担当件数)、②所属支援センターの状況(運営型、職員体制、年間相談件数)③インタビュー内容(個別相談支援で行っている一連の過程と意図及び日頃の感じている課題、高めた知識・技術)とした。

調査2

- 1) 目的 支援センター保健師等が相談支援で用いる技術の自己チェックリストを作成する。
- 2) 対象者 全国の支援センターに勤務する3年以上勤務する保健師または看護師1500名を対象とした。

- 3) 調査方法 調査は郵送により2回行うこととした。支援センター長宛に文書で調査を依頼し、対象となる保健師等に調査書を渡してもらう。保健師等には、同時に2回目調査への協力を併せて依頼した。調査1で抽出された技術項目をもとに作成したチェックリストの24項目について、妥当性4段階(「妥当である」～「妥当ではない」)と重要性4段階(「非常に重要である」～「重要でない」)で回答を求め、各項目について意見や修正案及び追加項目、全般的な意見の記載を依頼した。1回目の調査結果から項目を修正し、協力の同意を得られた方に再度同様の調査を実施する。
- 4) 質問項目 ①基本属性(性別、年代、雇用形態、職位、現在の職種、保有資格、勤務歴、支援センター勤務歴)②支援センターの概要(都道府県名、人口規模、運営体制、運営形態、職員構成)③技術24項目の妥当性と重要、項目に対する意見、修正案、追加すべき項目
- 5) 分析方法 信頼性、妥当性について70%以上で同意が得られたこととする。また、基本属性、所属支援センターの状況別の分析も行う。

Webサイトの作成 調査1、2で作成された自己チェックリストと調査1で抽出された研修項目を掲載ホームページを作成する。

4. 研究成果

本研究は調査2の途中であるため、調査1の結果と調査2及びWebサイト作成の途中経過まで報告する。

調査1

(結果)調査は、2020年2月～2022年8月に実施した。協力者は14名で、男性1名、女性13名、年代は30～60歳代、経験年数は3～15年であった。全て委託型の支援センターに所属していた。インタビューでは、相談の受付から終結までに関わった印象に残るケースを思い浮かべながら、相談支援過程を自由に話していただいた。「技術」を「高齢者と家族が地域で健康に生活するために、看護の専門的知識に基づいて判断し、意図的に行う行為」と定義して、保健師が行っている支援技術や必要な研修に関する語りをデータから抜き出し、類似性を確認し、相談受付の過程と個別支援の過程に分けて整理した。相談受付で用いる技術では、「相談者が解決した問題を捉える」「対象者の状況を捉える」「緊急性を判断する」「包括の援助の必要性を判断する」「活用可能な社会資源を検討する」「問題解決に向けた今後の方策を相談者と共有する」「相談内容を他職種と共有し、今後の方策を包括内で検討する」「包括専門職の強みを生かした支援体制に調整する」の8項目(表1)、個別支援で用いる技術では、「対象者及び家族と信頼関係を構築する」「関わりを求めないケースでも、関係性を築く」「対象者の生活の場を訪問し、健康状態および生活状況を捉える」「家族全体を対象として、課題を多面的に捉える」「対象者及び家族の力(強み)を捉える」「対象者と家族の今後の生活への思いを捉える」「対象者と家族の力を活かした支援の方向性を検討する」「対象者と家族の意思決定をサポートする」の16項目の計24項目(表2)を抽出した。保健師が高めたい知識や技術としては、カウンセリング技術や礼節・訪問時のマナーなどの「面接技術」、対象者と家族を包括的に捉えるための「アセスメント」、「ケアマネジメント」、最新の医療知識、緊急時の判断に必要な「医療知識」、高齢者の生活全般を支える「保健福祉制度の知識」などが抽出された。

(考察)相談受付の場面では、相談者からの対象者の状況を捉え、緊急性を判断して、適切な支援体制を構築していく力、支援センターとして個別支援していく場面では、対象者だけでなく、家族全体の健康・生活課題を捉え、地域を含めた支援チームの力を引き出す調整力などが求められると考える。今回の調査では一般化することは難しいため、全国調査を行い、項目の精選をしていく必要がある。また、抽出された技術の多くは、他職種の技術と重なる。しかしながら、教育を受けてこない技術が多く、早期に系統的に必要な技術を習得する必要がある。技術の習得状況は個人差も大きいため、今後実態調査を行い、保健師等の特性やニーズを踏まえ研修項目や内容を検討していく必要がある。

調査2

(結果)調査1の結果から得られた支援センターの保健師が相談支援で用いる技術24項目を基に調査票を作成し、郵送法による自記式質問紙調査を実施している。全国を6ブロックに分け、人口、運営形態等による層化抽出法を用いて、1500の支援センターを抽出し、3年以上支援センターに勤務する保健師または看護師に調査協力の依頼を行っている。現在1回目調査の回収、結分析中であり、項目の修正および、2回目の調査の準備中である。

Webサイトの作成

(結果)支援センターの保健師等が、いつでも空いた時間に気軽に学習できるプラットフォームとして、ホームページ(地域包括支援センター保健師のための相談支援スキル <http://hokatsu-nu.jp>)を作成した(図1)。趣旨等を記した「目的」、教育コンテンツを視聴できる「教材」、保健福祉の最新情報を収集するためによく使われるサイトや支援センター保健師等の交流サイトなど技術向上に役立つサイトへの「リンク」のページなどを準備した。本研究で作成した自己チェックリストも掲載予定である。教育コンテンツは作成中である。

(今後の予定)作成した教育コンテンツについて支援センター保健師等に試聴してもらい、内容を精選し、自己チェックリストとともに一般公開する。

表1 相談受付で用いる技術

技術項目	技術例
相談者が解決したい問題を捉える。	相談者が直面している課題と、求める支援を引き出す。 相談者と対象者の関係性を把握する。
緊急性を判断する。	救急対応が必要な状態か判断する。 生活支援が緊急に必要な状況か判断する。
包括の援助の必要性を判断する。	包括が関わる必要性を判断する。 今後の生活に必要な支援の方向性をアセスメントする。
活用可能な社会資源を検討する。	対象が利用できそうな地域のサービスを検討する。 日頃から地域にある社会資源の情報を収集し、整理する。
課題解決に向けた今後の方策を相談者と共有する。	相談者と共に、課題を確認する。 今後の支援の方向性を提案し、相談者の合意を得る。
相談内容を他職種と共有し、今後の支援の方向性を包括内で検討する。	支援経過を他職種と共有できるように報告および記録する。
包括専門職の強みを活かした支援体制に調整する。	専門職に強みを活かした役割を調整する。

表2 個別支援で用いる技術

技術項目	技術例
本人・家族と信頼関係を構築する。	本人・家族と信頼関係を構築する。
関わりを求めないケースでも、関係性を築く。	関わりを拒否しているケースの場合、繰り返し訪問し、対象者との心の距離を縮める。 対象者と家族の一番の困りごとへの支援を通じて、役に立つ存在であると認めてもらう。
家庭訪問して、対象者と家族の健康状態及び生活状況を確認する。	対象者の生活の場を訪問し、自分の目で健康状態・生活状況を確認する。
家族全体を対象として、課題を多面的に捉える。	地域と対象者および家族との関係性に関する情報を収集する。 アセスメントツールを活用し、課題を漏れなく捉える。
健康状態が今後の対象者および家族の生活に及ぼす影響を予測する。	対象者の生活状況を踏まえ、今後の経過を予測する。 健康状態に関する対象者の認識を把握する。
本人と家族の力(強み)を捉える。	現在の状況や生活歴から対象者の力をアセスメントする。 現状と今後の生活に関する対象者の思いを聞きとる。
本人と家族の今後の生活に対する思いを捉える。	対象者と家族の課題解決に対する思い(意欲)をアセスメントする。
本人と家族の力を活かした支援の方向性を検討する。	利用できそうな公的サービスや地域にあるインフォーマルサービスを検討する。 本人と家族のサービス利用に対する意向を尊重し、支援の方向性を検討する。
本人と家族の意思決定をサポートする。	対象者と家族の今後の目指す姿にずれがある場合、共有する場を設ける。 優先順位を検討する。
地域の支援者や関係機関をつなぎ、支援チームを組織する。	地域ケア会議の開催を通じ、地域の支援者および関係者と一緒に支援の方向性を検討する。 対象者を支援する他機関・他職種に支援状況の情報を提供する。
対象者と家族を地域で見守る体制をつくる。	日頃から地域と顔の見える関係性を持ち、地域の特徴を捉えておく。 対象者に関わる地域関係者に見守りを依頼する。
サービスにつながるまでの間、必要な援助を提供する。	生命を維持するために必要な援助を行う。 サービスの提供が始まるまでの間に必要な支援を行う。
支援チームの一員として他機関ができない部分の支援を担う。	虐待や権利擁護、経済的支援などケアマネジャーが担えない支援を一緒に行う。 地域のインフォーマルサービスの情報をケアマネジャーに提供する。
医療面で支援チームのメンバーをサポートする。	医療面でケアマネジャーに助言する。 自ら受診できるように説得する。
新たな課題が生じていないか見守る。	支援者、関係機関から対象者の状況および支援経過を把握する。
終結時、他職種と共に評価する。	包括内で支援の評価を行う。 今後必要な地域へのアプローチや社会資源の開発を検討する。
他職種と支援過程が共有できるように記録する。	他職種が支援の意図を理解できる言葉で記録する。

図1 ホームページ「地域包括支援センター保健師のための相談支援スキル」



5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 保母 恵
2. 発表標題 地域包括支援センターにおける相談支援で保健師等に必要なスキルに関する検討
3. 学会等名 日本健康学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 保母 恵、谷山 牧、山下瑠理子、鳥本靖子
2. 発表標題 地域包括支援センター保健師が個別相談支援で用いている技術項目
3. 学会等名 日本地域看護学会
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

ホームページ 地域包括支援センター保健師のための相談支援スキル http://hokatsu-ns.jp

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分 担 者	谷山 牧 (Taniyama Maki) (40413166)	国際医療福祉大学・小田原保健医療学部・教授 (32206)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	山下 留理子 (Yamashita Ruriko) (90380047)	徳島大学・大学院医歯薬学研究部（医学域）・特任教授 (16101)	
研究分担者	鳥本 靖子 (Torimoto Yasuko) (90566241)	浜松医科大学・医学部・准教授 (13802)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関